

周防大島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 21,205	千円 15,602,906	千円 198,632	千円 2,698,569	% 17.3	% 16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

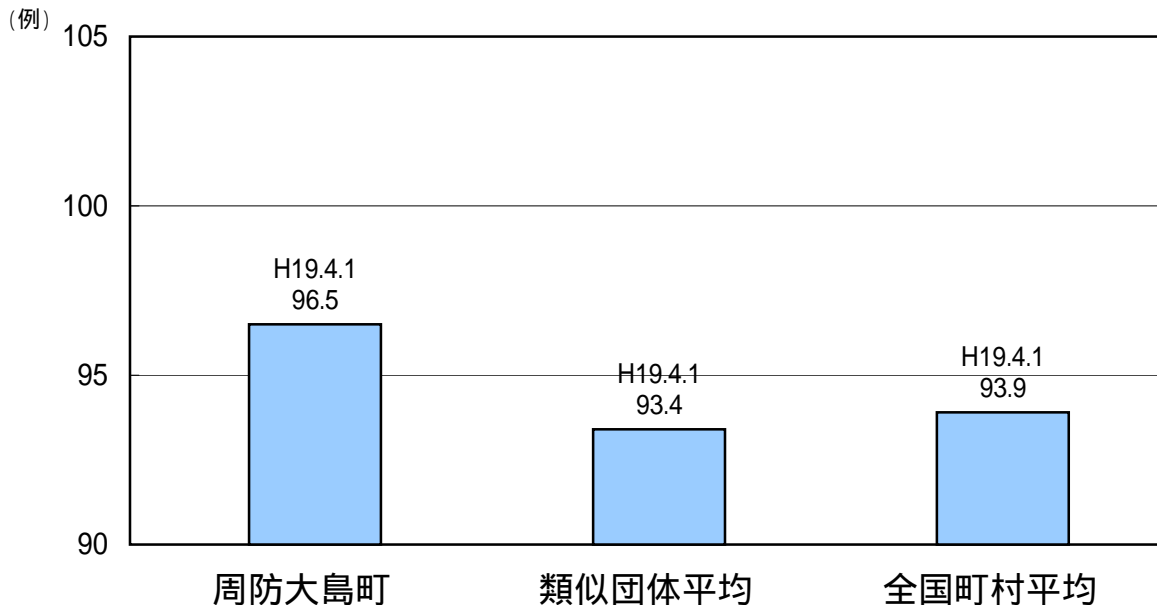
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 316	千円 1,281,323	千円 154,907	千円 532,445	千円 1,968,675	千円 6,230	千円 5,975

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年10月1日新設合併
特別職 19年度 町長給料10%、副町長等5%減額
通勤手当 19年度 交通用具に係る手当 20%減額
住居手当 19年度 持家に係る手当 新築・購入後5年経過まで2,500円
期末勤勉手当 19年度 役職加算率 10%以上の職員 それぞれ5%加算率を減
人事委員会未設置

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
周防大島町	45.5 歳	356,923 円	395,739 円	379,230 円
山口県	43.5 歳	352,525 円	426,831 円	378,802 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.9 歳	329,441 円	380,259 円	355,467 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平 均 年 齢	職 員 数	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額 (A)	平 均 給 与 月 額 (国ベース)	対 応 する 民 間 の 類 似 職 種	平 均 年 齢	平 均 給 与 月 額 (B)	
周防大島町	52.9歳	22人	304,664円	326,337円	316,409円				
うち清掃職員	49.0歳	9人	328,867円	362,915円	347,967円	廃棄物処理業従事員	45.7歳	279,800円	1.30
うち学校給食調理員	57.5歳	7人	282,343円	286,971円	282,343円	調理士	44.2歳	272,300円	1.05
うち保育所給食調理員	50.5歳	3人	282,567円	300,721円	295,233円	調理士	44.2歳	272,300円	1.10
山口県									
国									
類似団体									

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公 務 員 (C)	民 間 (D)	C / D
周防大島町			
うち清掃職員	5,942,469円		
うち学校給食調理員	4,756,762円		
うち保育所給食調理員	4,970,977円		

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 年～ 年の3ヶ年平均)

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない

* 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
周防大島町	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		周防大島町	山口県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	135,600 円
	中学卒	円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	254,550 円	316,150 円	352,625 円
	高校卒	214,600 円	267,220 円	320,100 円
技能労務職	高校卒	円	円	288,900 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

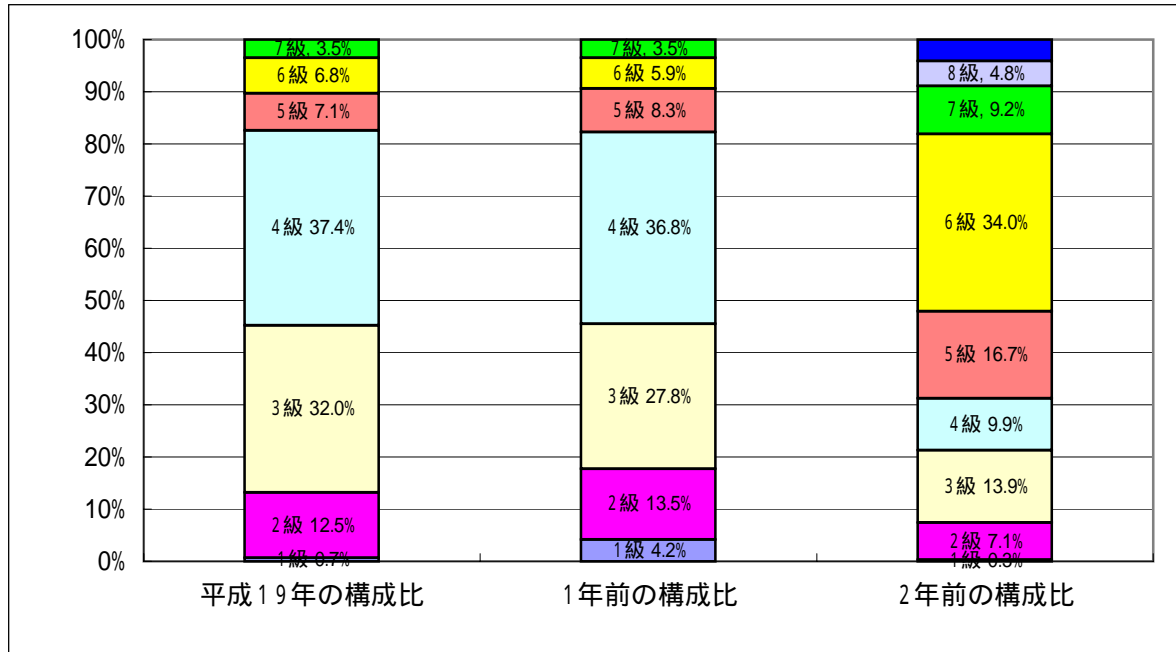
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	2 人	0.7 %
2 級	主任	35 人	12.5 %
3 級	主査	90 人	32.0 %
4 級	主幹	105 人	37.4 %
5 級	課長・特認主幹	20 人	7.1 %
6 級	特認課長	19 人	6.8 %
7 級	部長・総合支所長・議会事務局長・ 教育次長・特認課長	10 人	3.5 %

(注) 1 周防大島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日前1年間の6分の1又は2分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員については、昇給号数の調整を行った。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

周防大島町	山口県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,686 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,908 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

支給基準日に公務傷病等の休職による休職以外の休職者については、全額支給しない
判定期間内に公務傷病等の休職による休職以外の休職がある職員については、支給率を減額
欠勤等により給与を減額された職員については、支給率を減額
負傷又は疾病(公務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病を除く)により勤務しなかった期間が週休日、祝日 年末年始の休日等を除いて30日を超える職員については、支給率を減額

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

周防大島町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 4,388 千円 22,139 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (1 9 年 4 月 1 日 現在)

支給実績(18年度決算)	565 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	56,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	3.2 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	衛生センター、清掃センターに勤務する職員	ごみの焼却処理業務、し尿及び浄化槽汚泥処理業務	月額 5,000円
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の救護等	日額 290円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	診療エックス線の照射又はこれを補助する業務	日額 230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	31,694 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	100 千円
支給実績(17年度決算)	54,526 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	167 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		48,177 千円	253,563 円
	配偶者以外の1人目 6,500円、 11,000円	同			
	扶養の2人目以降 6,500円	同			
	満16歳から22歳までの 子の加算 5,000円	同			
住居手当	持ち家 (新築・購入後5年経過ま で) 2,500円	同		14,007 千円	71,833 円
	借家 家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円	同			
	家賃23,000円～ 55,000円 (家賃 - ×1/2+ 11,000円)	同			
	家賃55,000円以上 27,000円	同			
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		33,951 千円	141,465 円
	交通用具利用者(交通用 具・距離区分により決定 1,600円～ 31,120円)	異	2,000円～ 24,500円		
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員 給料月額× 5%、6%、 7%	異	棒給表別、 職務の級別 により定額	12,822 千円	328,762 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にあ る職員が臨時又は緊急の 必要等により週休日等に 勤務した場合 勤務1回に つき6,000 円(6時間 超9,000 円)	異	4,000円 ～ 18,000円	318 千円	11,357 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務 を行った職員 勤務1回に つき5,200 円	異	4,200円	2,647 千円	15,849 円
単身赴任 手当	公署を異にする異動等に 伴い転居し、やむを得な い事情により配偶者と別 居し単身で生活する職員 23,000円 +6,000 円～45,0 00円(交通 距離)	同		千円	円
休日勤務 手当	1時間当たりの単価×135/100	同		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	703,800 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(副 町 長	(782,000 円)	841,000 円 /	559,000 円
	(議 員	(609,900 円)	673,000 円 /	491,000 円
報 酬	議 長	282,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(副 議 長	(226,000 円)	356,000 円 /	263,900 円
	(議 員	(206,000 円)	291,000 円 /	213,400 円
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分		
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	782千円×在職年数×5.0	15,640千円	任期毎
	備 考	642千円×在職年数×3.0	7,704千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

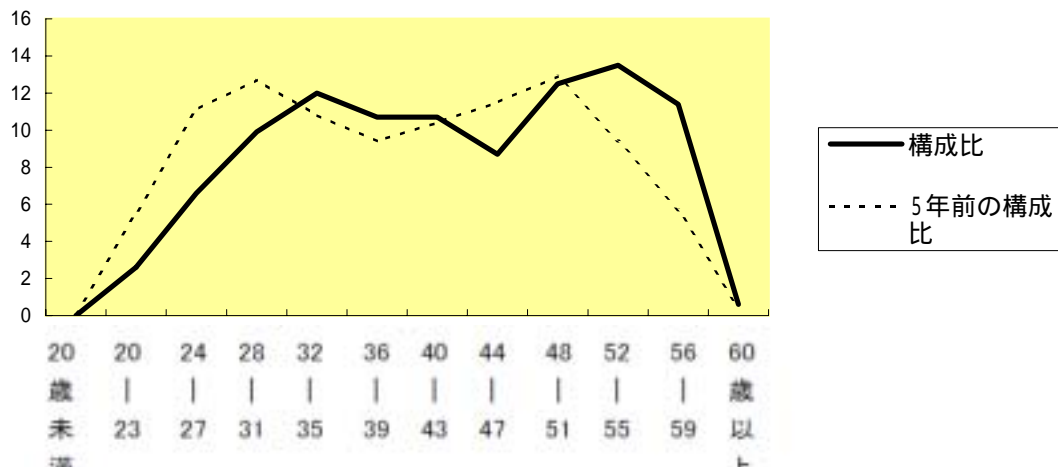
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	4	4	0	事務量の整理による減 和佐保育所の閉所に伴う減
		総 務	103	107	4	
		税 務	18	18	0	
		民 生	38	41	3	
		衛 生	43	44	1	
		農林水産	31	32	1	
		商 工	10	11	1	
		土 木	10	10	0	
	計	257	267	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 89.63 人)	
	教育部門	49	50	1		
消防部門						
小 計	306	317	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 115.28 人)		
公 営 企 業 計 画 等 部 門	病 院	228	240	12	退職不補充	
	水 道	10	10	0		
	交 通	5	6	1		
	下 水 道	13	12	1		
	その他	103	101	2		
小 計	359	369	10			
合 計		665	686	21	<参考> 人口1万人当たり職員数 314 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	17 人	44 人	66 人	85 人	71 人	71 人	58 人	83 人	90 人	76 人	4 人	665 人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況（公営企業局除く）

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 376	人 331	人 45	% 12.0

(参考) 周防大島町行政改革実施計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数43人純減率11.4%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	277	267	257	257		234
	増減		10	10	0	20(60.6%)	
教 育	職員数	50	50	49	49		
	増減			1		1(100.0%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	359	369	359	359		359
	増減		10	10	0	0(100.0%)	
計	職員数	686	686	665	665		643
	増減		0	21	0	21(48.8%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	4,114,214	63,190	2,153,781	52.3	51.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	300	942,119	313,487	380,629	1,636,235	5,454

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,984

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
周防大島町	医師	48.7 歳	530,873 円	1,518,417 円
	看護師	37.2 歳	254,995 円	396,832 円
	事務職	42.4 歳	327,431 円	501,707 円
	その他職員	39.7 歳	230,142 円	344,534 円
市町村平均	医師	43.0 歳	564,908 円	1,294,193 円
	看護師	37.0 歳	293,387 円	473,921 円
	事務職	44.2 歳	356,684 円	552,044 円
事業者	73.0 歳		830,663 円	

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

周防大島町		周防大島町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,269 千円		1,686 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5%～15%	役職加算	5%～15%
管理職加算	11%～21%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

周防大島町			周防大島町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 -)			(退職時特別昇給 -)		
1人当たり平均支給額	416 千円	23,954 千円	1人当たり平均支給額	4,388 千円	22,139 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	59,750 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	1,089,665 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	17.8 %		
手当の種類(手当数)	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	医学に関する試験研究業務	月額30,000円～60,000円
医師応援診療手当	〃	医師欠員等の理由のため企業局内相互の間で診療のため応援業務に従事又は手術等のため臨時の応援業務	別に定める
救急診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	救急診療の業務に従事	別に定める
業務手当	〃	業務に従事	別に定める
教務主任手当	大島看護専門学校に勤務する看護師	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で主任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の7
実習調整者手当	〃	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で実習調整者としての職務に従事	月額 給料月額の100分の6
専任教員手当	〃	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で専任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の5
放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は診療エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	作業又は業務に従事した日 1日につき300円
夜勤手当	病院等に勤務する職員	労働基準法第37条の規定により午後10時から午前5時までの間に勤務	勤務1時間につき給与額の100分の25に相当する額

夜間看護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	(1)深夜を通じて勤務する変則二交替を実施する場合 (22:00～5:00) 6,800円 (2)深夜における勤務時間が4時間以上の場合 3,300円 (3)深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満の場合 2,900円 (4)深夜における勤務時間が2時間未満の場合 2,100円
夜勤介護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	1回につき5,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	11,756千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	106千円
支給実績(17年度決算)	11,385千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	106千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000円	同		22,280 千円	223,357 円	
	配偶者以外の1人目 6,500円、 11,000円	同				
	扶養の2人目以降 6,500円	同				
	満16歳から22歳までの 子の加算 5,000円	同				
住居手当	持ち家 (新築・購入後5年経過ま で) 2,500円	同		13,453 千円	144,918 円	
	借家	家賃 - 家賃23,000円以下 12,000円	同			
		(家賃 - 家賃23,000円～ 23,000円) 55,000円 ×1/2+ 11,000円	同			
		家賃55,000円以上 27,000円	同			
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		29,618 千円	140,261 円	
	交通用具利用者(交通用 具・距離区分により決定 1,600円～ 33,280円)	異	2,000円～ 24,500円			
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員 給料月額× 6%～21%	異	棒給表別、 職務の級別 により定額	20,978 千円	630,920 円	
休日勤務 手当	1時間当たりの単価×135/100	同		千円	円	
初任給調整 手当	欠員の補充が困難であると認めるもの 1 医療職給料表(一)の適用を受ける 職員 月額 307,900円以内 2 医療技術に関する専門的知識を必要とする職員 月額 37,200円以内 3 医療職給料表(三)の適用を受ける 職員 月額 37,300円以内			56,080 千円	2,412,026 円	
調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 (給料+扶養手当)×10/100	異		9,904 千円	574,162 円	

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
315 人	315 人	0 人	0 %

(参考) 周防大島町行政改革実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数、純減率 0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照